

別添 7-5 (第 3 の 2 関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和3年度）

都道府県名 岐阜県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 GAP指導活動 の推進	畜産GAP指導 農業者数 10経営体	10	100%	A	412,500	412,500	令和3年度達成済み
II 日本版畜産 GAP等認証の 取得拡大	畜産GAP認証 の取得等経営体数 1経営体	1	100%	A	261,000	261,000	令和4年度事業実施分
事業の成果 県下におけるGAP指導体制の構築のため、新規指導員資格の取得（7名）、指導員資格の更新（3名）を推進した。また、指導員による畜産GAPの普及・推進活動を、10件の畜産施設において実施した。 農業高校1校において GAP 認証取得を計画し、令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響により認証取得を達成できなかったが、令和4年度に認証取得を達成した。							
都道府県による評価 畜産GAP指導活動の推進については、指導員資格の新規取得及び更新により県下指導体制を構築し、10件の畜産施設において指導を実施することができた。指導を実施した10件のうち、1件（養豚）については、令和3年度にJGAP家畜・畜産物の認証取得に繋がった。 畜産 GAP 認証の取得拡大については、取得を計画していた農業高校1校において、令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響による休校等により十分な活動ができず、計画した取り組みができなかった。令和4年度に入り、新型コロナウイルス感染症の流行状況を考慮しつつ、認証取得に向けて指導を継続したことにより、1件（肉用牛）の取得に繋がった。							
国による評価 令和3年度は2つの成果目標のうち「I 日本版畜産 GAP 指導活動の推進」については、成果目標（10経営体）に対し、同年度中に達成されたとこ。一方、「II 日本版畜産 GAP 等認証の取得拡大」については、3年度中に JGAP 認証取得を予定していた1経営体（岐阜県立大垣養老高校）は、新型コロナウイルス感染症の拡大により JGAP 認証の取得に至らなかったため、目標達成に向け、岐阜県から4年度を終期とした改善計画が提出された。 令和4年度は、当該改善計画に基づき、岐阜県立大垣養老高校に対し対し指導員が指導を行った結果、同校は同年度中に JGAP 認証を取得し、目標は達成された。							

留意事項

1 項目別の記載方法は次に掲げるとおりとする。

- (1) 「目標値」の欄は、目的別に設定した目標値を記入する。
- (2) 「実績」の欄は、事業実施終了時点の実績値を記入する。
- (3) 「達成度」の欄は、目標値に対する実績の比率を記入する。
- (4) 「評価」の欄は、達成度に応じた次のアルファベットを記入する。

A……達成度100%以上

B……達成度80%以上

C……達成度50%以上

D……達成度50%未満

- (5) 「事業費実績」の欄は、当該年度に実施した項目に要した経費を、事業内容ごとに記入する。
- (6) 「交付金相当額」の欄には、目的ごとに交付金の実績額を記入する。
- (7) 「事業の成果」の欄は、当該年度に実施した内容及びその結果得られた成果を記入する。
- (8) 「都道府県による評価」の欄は、(1)から(7)までの内容を踏まえ、都道府県としての本交付金事業における評価を所見とともに記入する。
また、目標値の達成度が極端に低い（概ね5割程度以下）の場合には、その理由を明確に記入する。
- (9) 「国による評価」の欄は、地方農政局が評価の概要を記入するものとし、都道府県は記入しない。

2 本様式内にすべての内容の記入が困難な場合には、別に資料を作成し添付して差し支えない。また、必要に応じ説明に必要な説明資料を添付する。

別添6-5 (第3の2関係)

畜産GAP拡大推進加速化交付金の事業成果及び評価報告書（令和4年度）

都道府県名 岐阜県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導 農業者数 7経営体	7	100%	A	388,040	360,000	
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証等 の取得経営体数 1経営体	1	100%	A	722,000	722,000	別途令和3年度目標1経営体の支援 261,000円を4年度事業から支出
事業の成果 県下におけるGAP指導体制の構築のため、指導員資格の更新（10名）を推進した。また、指導員による畜産GAPの普及・推進活動を、7件の畜産施設において実施した。 農業高校1校においてGAP認証取得を計画し、1件の認証取得を達成した。また、他の農業高校1校において、1件の維持審査及び1件の更新審査を実施した。							
都道府県による評価 畜産GAP指導活動の推進については、指導員資格の更新により県下指導体制を構築し、7件の畜産施設において指導を実施することができた。 畜産GAP認証の取得拡大については、取得を計画していた1校において、指導の主軸となる農業革新支援専門員を中心としたGAP指導員等による指導活動を密に行ったことにより、1件（肉用牛）の取得に繋がった。							
国による評価 成果目標のうち、「I 日本版畜産GAP指導活動の推進」については、令和4年度中に10名の指導員資格更新を行った結果、年度末の指導員数は昨年の28名（指導員21名、指導員補7名）から、25名（指導員13名、指導員補12名）となり畜産GAP指導体制の維持をしつつ目標である7経営体に対して指導が行われており、計画どおりの目標を達成された。 「II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大」については、目標1経営体に対し、1経営体（岐阜県立加茂農林高校）が新たに認証取得に至ったことから計画どおりの目標を達成された。							

留意事項

1 項目別の記載方法は次に掲げるとおりとする。

(1) 「目標値」の欄は、目的別に設定した目標値を記入する。

(2) 「実績」の欄は、事業実施終了時点の実績値を記入する。

(3) 「達成度」の欄は、目標値に対する実績の比率を記入する。

(4) 「評価」の欄は、達成度に応じた次のアルファベットを記入する。

A……達成度100%以上

B……達成度80%以上

C……達成度50%以上

D……達成度50%未満

(5) 「事業費実績」の欄は、当該年度に実施した項目に要した経費を、事業内容ごとに記入する。

(6) 「交付金相当額」の欄には、目的ごとに交付金の実績額を記入する。

(7) 「事業の成果」の欄は、当該年度に実施した内容及びその結果得られた成果を記入する。

(8) 「都道府県による評価」の欄は、(1) から (7) までの内容を踏まえ、都道府県としての本交付金事業における評価を所見とともに記入する。

また、目標値の達成度が極端に低い（概ね5割程度以下）の場合には、その理由を明確に記入する。

(9) 「国による評価」の欄は、地方農政局が評価の概要を記入するものとし、都道府県は記入しない。

2 本様式内にすべての内容の記入が困難な場合には、別に資料を作成し添付して差し支えない。また、必要に応じ説明に必要な説明資料を添付する。